



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	63,198	25.8	2,050	44.3	1,935	56.2	1,311	83.6	1,186	118.0	107	△63.1
2017年12月期第1四半期	50,238	102.6	1,422	123.9	1,239	304.6	714	—	544	875.3	286	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	11.62	11.56
2017年12月期第1四半期	5.90	5.81

(注1) 2017年1月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	128,778	24,687	23,081	17.9	226.29
2017年12月期	124,645	26,757	24,958	20.0	244.76

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	22.9	3,700	3.9	3,200	1.2	1,700	△5.6	1,100	△24.2	10.78
通期	290,000	26.0	13,800	21.5	12,800	23.1	8,600	24.1	6,900	11.7	67.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	101,997,500株	2017年12月期	101,968,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	490株	2017年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	101,991,110株	2017年12月期1Q	92,058,315株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	13
3. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に大きな影響を与える外国為替が1月に米国の動向からドル円が円高になったものの、その他通貨に対してはさほど円高は進行せず、また底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は堅調であり、国内景気も同様に堅調に推移しました。さらに、有効求人倍率も約1.6倍の高水準が続いており、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題（※）の到来が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者が協力して対処しています。製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しました。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者が、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却を行う事業者が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）の戦略が顧客に高く評価され、本スキームの導入が大手メーカーを中心に大きく進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で1,300名を超える新卒者が入社し、2019年には連結で1,550名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者の取り込みも順調で、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しました。

一方、海外では、朝鮮半島やアラビア半島の緊張の高まり、さらには大国での関税・情報規制等の問題によって経済の先行き不透明感が増大しておりますが、相応の経済成長を持續しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、これまでのアジア地域での日系メーカーとの取引拡充とともに、進出した欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、さらにはグループ会社間で相互に顧客紹介し合うといった真のM&Aシナジーといえる営業連携も進捗しています。また、3月にはオランダ・ポーランドを中心にヨーロッパにおける人材流動化スキームを持つ大手人材会社のOTTO Holding B.V.社のM&Aを発表しております。当社グループでは、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームをアジア地域で導入しておりましたが、今回のM&Aによってこれを欧州にも広げ、早期にグローバル規模での人材流動化スキームを確立し、さらなる成長のドライバーとしてまいります。さらに、豪州・欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も着実に事業拡大が進捗しております。

これらの取り組みによって、第1四半期として9期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は63,198百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は2,050百万円（前年同期比44.3%増）、税引前四半期利益は1,935百万円（前年同期比56.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,186百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

（※）2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール（無期転換ルール）が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約1,000名の新卒が入社しますが、早期に配属を完了させて大きく業績に寄与していきます。2019年には当期比約500名増の1,500名を超える新卒採用を目指しており、多くの先行費用が発生しましたが、これらも2019年12月期後半には大きく利益貢献する見込みです。

以上の結果、売上収益は15,359百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は986百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

旧セグメントの国内管理系アウトソーシング事業にあたる管理業務受託におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出しました。

また、旧セグメントの国内人材紹介事業にあたる期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は13,848百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は1,368百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、前期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、大幅に業容拡大して主力事業に成長し、前期の赤字から一転して大きな利益を計上しました。

以上の結果、売上収益は4,574百万円（前年同期比455.9%増）、営業利益は356百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は7,329百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は309百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気動向は日本と比べるとおおむね高水準であり、当業界の活用ニーズも高く活況であります。その一方、労働者保護を目的とした法改正も行われることがあり、本年1月にドイツでの法改正に伴う対応により一時的ではありますが、該当する一部のスタッフが減少して相応のコストを要しました。

しかし、各国における需要は非常に高く、ドイツ以外の各社で順調に業容拡大を図るとともに、ドイツも2月以降上昇トレンドに戻っております。加えて、アジアの日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化しております。また、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連も豪州及び欧州にて拡大しており、大幅に業容を拡大させて国内セグメントに比肩する主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は21,943百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は380百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は145百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は19百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は128,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,133百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が104,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,203百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が24,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,070百万円の減少となりましたが、これは主に四半期利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,108	18,686
営業債権及びその他の債権	34,390	32,959
棚卸資産	1,373	1,566
その他の金融資産	1,714	4,145
その他の流動資産	2,727	5,270
流動資産合計	59,312	62,626
非流動資産		
有形固定資産	6,922	7,055
のれん	39,239	40,205
無形資産	10,936	10,323
その他の金融資産	3,137	3,050
その他の非流動資産	2,096	2,114
繰延税金資産	3,003	3,405
非流動資産合計	65,333	66,152
資産合計	124,645	128,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,758	25,324
社債及び借入金	14,354	17,788
その他の金融負債	1,869	2,056
未払法人所得税等	4,659	2,163
その他の流動負債	6,954	7,126
流動負債合計	51,594	54,457
非流動負債		
社債及び借入金	33,727	37,185
その他の金融負債	5,740	5,733
退職給付に係る負債	3,289	3,301
引当金	705	760
その他の非流動負債	98	98
繰延税金負債	2,735	2,557
非流動負債合計	46,294	49,634
負債合計	97,888	104,091
資本		
資本金	7,131	7,138
資本剰余金	8,843	8,850
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△5,814	△5,797
その他の資本の構成要素	741	△443
利益剰余金	14,057	13,333
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,958	23,081
非支配持分	1,799	1,606
資本合計	26,757	24,687
負債及び資本合計	124,645	128,778



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	50,238	63,198
売上原価	△40,895	△50,948
売上総利益	9,343	12,250
販売費及び一般管理費	△8,009	△9,922
その他の営業収益	142	87
その他の営業費用	△54	△365
営業利益	1,422	2,050
金融収益	132	359
金融費用	△315	△474
税引前四半期利益	1,239	1,935
法人所得税費用	△525	△624
四半期利益	714	1,311
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	544	1,186
非支配持分	170	125
四半期利益	714	1,311
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.90	11.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.81	11.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	714	1,311
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	17	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	—	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	17	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△398	△1,261
売却可能金融資産の公正価値の変動	△47	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	—	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△445	△1,261
税引後その他の包括利益	△428	△1,204
四半期包括利益	286	107
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	153	57
非支配持分	133	50
四半期包括利益	286	107

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括
							利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	△4,717	△1,403	167	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△361	△47	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△361	△47	—
新株の発行	4,006	4,006	—	△91	—	—	—
株式発行費用	—	△24	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	20	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	4,006	3,982	—	14	—	—	—
企業結合等による変動	—	△1	—	△517	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△1	—	△517	—	—	—
所有者との取引額合計	4,006	3,981	—	△503	—	—	—
2017年3月31日時点の残高	5,765	7,483	△0	△5,220	△1,764	120	—
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283	—
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	△283	0
2018年1月1日時点の修正後残 高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	—	0
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,186	—	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,186	—	0
新株の発行	7	7	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	21	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	7	7	—	17	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	7	7	—	17	—	—	—
2018年3月31日時点の残高	7,138	8,850	△0	△5,797	△728	—	0

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日時点の残高	—	—	△1,236	8,391	7,699	2,302	10,001
四半期利益	—	—	—	544	544	170	714
その他の包括利益	17	—	△391	—	△391	△37	△428
四半期包括利益合計	17	—	△391	544	153	133	286
新株の発行	—	—	—	—	7,921	—	7,921
株式発行費用	—	—	—	—	△24	—	△24
新株予約権の発行	—	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	—	△733	△733	△31	△764
株式報酬取引	—	—	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△17	—	△17	17	—	—	—
その他の増減	—	—	—	0	0	—	0
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	△17	—	△17	△716	7,269	△31	7,238
企業結合等による変動	—	—	—	—	△518	△88	△606
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	△518	△88	△606
所有者との取引額合計	△17	—	△17	△716	6,751	△119	6,632
2017年3月31日時点の残高	—	—	△1,644	8,219	14,603	2,316	16,919
2018年1月1日時点の残高	—	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	—	283	—	△28	△28	△6	△34
2018年1月1日時点の修正後残 高	—	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
四半期利益	—	—	—	1,186	1,186	125	1,311
その他の包括利益	55	2	△1,129	—	△1,129	△75	△1,204
四半期包括利益合計	55	2	△1,129	1,186	57	50	107
新株の発行	—	—	—	—	10	—	10
配当金	—	—	—	△1,937	△1,937	△210	△2,147
株式報酬取引	—	—	—	—	21	—	21
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△55	—	△55	55	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	△55	—	△55	△1,882	△1,906	△210	△2,116
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	△27	△27
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	—	△27	△27
所有者との取引額合計	△55	—	△55	△1,882	△1,906	△237	△2,143
2018年3月31日時点の残高	—	285	△443	13,333	23,081	1,606	24,687

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	ヘッジ会計、減損会計、分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

この基準の適用に伴い、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である賃借料などの一部について、従来、売上原価として処理していたものを、当第1四半期連結累計期間より売上収益から控除しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスや、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

従来、報告セグメントを「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の7区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、当社グループは、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、従来、各報告セグメントに配分していた全社費用を、当第1四半期連結累計期間より調整額に含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、この変更を反映した数値を記載しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	11,279	10,909	823	6,491	20,612	50,114	124	50,238	—	50,238
セグメント間収益	172	323	70	43	152	760	63	823	△823	—
合計	11,451	11,232	893	6,534	20,764	50,874	187	51,061	△823	50,238
売上原価及びその他の 収益、費用	△10,868	△10,577	△898	△6,370	△19,835	△48,548	△179	△48,727	△89	△48,816
セグメント利益 (営業利益)	583	655	△5	164	929	2,326	8	2,334	△912	1,422
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△315
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,239

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△912百万円は、企業結合に係る取得関連費用△121百万円、全社費用△770百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	15,359	13,848	4,574	7,329	21,943	63,053	145	63,198	—	63,198
セグメント間収益	258	319	59	40	176	852	89	941	△941	—
合計	15,617	14,167	4,633	7,369	22,119	63,905	234	64,139	△941	63,198
売上原価及びその他の 収益、費用	△14,631	△12,799	△4,277	△7,060	△21,739	△60,506	△215	△60,721	△427	△61,148
セグメント利益 (営業利益)	986	1,368	356	309	380	3,399	19	3,418	△1,368	2,050
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	359
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△474
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,935

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,368百万円は、企業結合に係る取得関連費用△234百万円、全社費用△1,167百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。



## 3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	15,359	24.3	36.2
電気機器関係	3,056	4.8	38.6
輸送用機器関係	3,927	6.2	43.8
化学・薬品関係	579	0.9	4.2
IT関係	4,739	7.5	34.6
建設・プラント関係	1,960	3.1	31.9
その他	1,098	1.8	40.7
国内製造系アウトソーシング事業	13,848	21.9	26.9
電気機器関係	4,626	7.3	12.3
輸送用機器関係	5,340	8.5	44.9
化学・薬品関係	1,203	1.9	11.2
金属・建材関係	966	1.5	7.8
食品関係	410	0.6	12.3
その他	1,303	2.1	71.2
国内サービス系アウトソーシング事業	4,574	7.2	455.9
小売関係	400	0.6	△0.9
公共関係	3,637	5.8	2,017.6
その他	537	0.8	116.9
海外技術系事業	7,329	11.6	12.9
電気機器関係	47	0.1	219.6
輸送用機器関係	67	0.1	△2.4
化学・薬品関係	128	0.2	16.9
IT関係	841	1.3	33.8
金属・建材関係	55	0.1	△10.1
建設・プラント関係	71	0.1	30.1
食品関係	2	0.0	50.5
小売関係	345	0.6	40.1
公共関係	3,865	6.1	△1.3
金融関係	1,149	1.8	7.5
その他	759	1.2	136.4
海外製造系及びサービス系事業	21,943	34.7	6.5
電気機器関係	5,350	8.5	22.6
輸送用機器関係	3,661	5.8	△1.7
化学・薬品関係	798	1.3	△18.7
IT関係	810	1.3	△7.4
金属・建材関係	353	0.5	5.0
建設・プラント関係	395	0.6	9.7
食品関係	534	0.8	30.1
小売関係	2,077	3.3	△14.6
公共関係	5,602	8.9	5.9
金融関係	599	0.9	42.8
その他	1,764	2.8	24.4
その他の事業	145	0.3	17.2
合計	63,198	100.0	25.8

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	33,926	53.7	46.6
アジア (除く、日本)	4,716	7.5	11.4
オセアニア	9,149	14.5	5.3
欧州	14,057	22.2	8.8
南米	1,350	2.1	6.8
合計	63,198	100.0	25.8

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。